令和元年度 事業報告

令和元年度は、県指定の地球温暖化防止活動推進センターの活動を中心としながら、自主活動にも力を入れて取り組みました。

地球温暖化防止活動推進センターについては、その役割を果たすため、温暖化対策に関する情報の発信や提供に努めるとともに、地球温暖化防止活動推進員等の方々のスキルアップのための取組みや活動の支援を行いました。 さらに子どもたちへの環境教育、幅広い世代を対象にした環境学習やセミナーなどを通じて普及啓発にも取り組みました。

また、自主事業については、社会的に関心の高いテーマを取り上げてシンポジウムを開催するとともに、企業の環境活動を支援するための取組みを始めるなど、新たな事業の展開を図りました。

こうした中で、組織的には、長年目指していた認定特定非営利活動法人について令和元年11月5日付けで県から認定を受けることが出来ました。さらに、令和2年3月末までとなっていた地球温暖化防止活動推進センターの指定については、引き続き令和7年3月末までの5年間更新されるなど、次年度以降の基盤づくりができました。

1 自主事業

(1)環境活動団体等との連携事業

一昨年度立ち上げた大館・鹿角地域及び平鹿地域において、エコマイスター協議会の方々と地域の環境活動を活発にするための課題や方策などについて情報交換と意見交換を行いました。

(2)環境問題に関するシンポジウムの開催

最近、社会的に関心の高い「プラスチックによる海洋汚染」を取り上げ、 シンポジウムを開催し、多くの方々に参加をいただきました。

〇開催日:令和元年7月27日(土)

〇開催会場:県生涯学習センター

〇内 容

- ・基調講演「プラスチックごみによる海洋汚染の現状と課題について」講師 東京海洋大学名誉教授 兼 廣 春 之 氏
- パネルディスカッション テーマ「海洋ごみと私たちの暮らしを考える」

• 参加者: 121名

(3)企業の環境活動支援の取組み

① 省エネや廃棄物減量化対策などのため、環境マネジメントシステム(エコアクション21)の導入に取り組もうとする企業に環境アドバイザーを無償で派遣するための仕組みを立ち上げ、商工関係団体等を通じて周知を図りました。

令和元年度は2企業から要請があり、速やかに対応しました。

- ② 企業が自発的に取組んでいる環境分野での CSR(社会貢献活動)に関する情報を提供するための取組みを進めています。
- ③ 企業が行う省エネへの支援に関する情報を提供しています。

(4)環境マイスター研修会

平成24年度から実施している自動車販売員を対象とした「環境マイスター」認定研修会を、(社)日本自動車販売協会連合会秋田県支部、NPO法人環境市民(京都市)及び当法人の三者共催により開催しました。

- 開催日:令和元年10月24日(木)~25日(金)
- 受講者数: 16 名 (累計 235 名)

(5) エコフェスティバルへの参加

第 19回あきたエコ&リサイクルフェスティバルについては、実行委員会のメンバーとして企画運営に参画するとともに、当日は地球温暖化防止活動の PR に努めました。

- 日時:令和元年8月31日(土)~9月1日(日)
- 会場:秋田駅前アゴラ広場・買物広場大屋根下「ビッグルーフ」
- 参加者:約34,000名(2日間)

このほか、大館市や由利本荘市など県内5地域で開催されたエコフェスティバルにおいても地球温暖化防止活動等のPRに努めました。

(6) 若い世代との交流の拡大

上記のあきたエコ&リサイクルフェスティバルに県内大学の学生の参画 を促すとともに、フォーラム主催事業への参加を働きかけました。

(7) あきた環境学習応援隊としての活動

県内の環境学習機会の充実のための活動に取り組むため、「あきた環境学 習応援隊」として、県に登録しています。

(8)環境あきた県民フォーラム通信の発行

環境に関する情報や会員の動向等について情報発信しました。(令和2年3月号)

2 総会、理事会の開催状況

年 月 日	開催場所	内容
第1回 理事会	遊学舎	(決議事項)
5月23日(木)		〇総会に付議する議案
		・平成30年度事業報告及び決算報告
		・令和元年度事業計画(案)及び活動予算(案)
		・ 定款の一部改正
		• 借入金の最高限度額
		• 理事長への委任事項
		(報告事項)
		〇環境あきたエコ活動支援助成金
		○認定特定非営利活動法人に向けた取組状況
総会	遊学舎	○議案の審議
5月31日(金)		〇記念講演
		・演題:「私たちのくらしと地球環境問題につい
		て考えてみよう」
		講師:あきたエコマイスター県央協議会
		副会長 川越政美氏
第2回 理事会	遊学舎	(決議事項)なし
6月28日(金)		(協議事項)
		〇フォーラム事業に係る理事の役割分担
		〇企業の環境活動支援の取組み
		(報告事項)
		〇令和元年度の事業計画
		〇令和元年度の受託事業の動き
		〇環境あきたエコ活動支援助成事業
		〇環境シンポジウム
第3回理事会	遊学舎	(決議事項)
10月7日(月)		〇役員報酬規程の制定
		○給与規程の改正
		〇就業規則の改正
		〇非常勤職員就業規則の改正
		(報告事項)
		〇自主事業の実施状況
		〇県委託事業

第4回 理事会	遊学舎	(決議事項)なし
11月29日(金)		(協議事項)
		〇認定特定非営利活動法人化に伴う寄付金等へ
		の対応
		O「COOL CHOICE」への会員企業等の賛同を
		拡大するための集中的な働きかけ
		(報告事項)
		○認定特定非営利活動法人の認定
		OJCCCA 補助事業に係る子ども環境家計簿
		〇県からの委託事業の追加(持続可能なグリー
		ン調達推進事業)
第5回 理事会	秋田拠点	(決議事項)
3月26日(木)	センター	〇会計規程の改正
	アルヴェ	○事務処理規程の改正
		○特定資産(環境活動基金)の取り崩し
		(協議事項)
		〇認定特定非営利活動法人化に伴う寄付金等へ
		の対応
		(報告事項)
		〇地球温暖化防止活動推進センターに係る県指
		定と同センターの運営方針
		〇企業の環境活動支援の取組み
		O会員企業等への「COOL CHOICE」 賛同の働
		きかけ

3 地域センター強化支援事業(県委託事業)

県指定の地球温暖化防止活動推進センターとして、セミナーや環境学習等を通して広く県民の理解を深めるとともに、防止活動の促進役を担う人材育成などに取り組みました。

(1)環境教育・地球温暖化防止活動の拠点の運営

県民や民間団体等の行う地球温暖化防止活動や環境の保全に向けた取組みの拠点としての役割を果たすため、センターの運営に資する次の業務を行いました。

- ①地球温暖化防止活動推進センター事業全般の企画・運営
 - ・企画・運営業務として企画運営会議を5回開催
 - ホームページの管理運営 等
- ②普及啓発業務
 - ホームページなど通しての情報の発信・提供 (令和元年度のホームページアクセス件数:28,554件)
 - 普及啓発パンフレットの作成
 - 各地域のエコフェス等に出展
- ③地球温暖化対策に関するセミナーの開催

【内容】テーマ:「気候変動×SDGs」

講 師:東北環境パートナーシップオフィス 鈴木 美紀子氏【開催会場等】

○11月 大館市 北地区コミュニティセンター(参加者32名) ○12月 秋田市 県生涯学習センター(参加者30名)

- 4ー般家庭向け省エネ講座の開催
 - ・県内2カ所(北秋田市、湯沢市)で開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止となったことから、参加予定者に当日使用予定の資料を分かりやすくまとめて配布
- ⑤環境学習支援
 - ・秋田地域振興局等と連携し、同管内の2小学校(男鹿市、潟上市)で 環境学習を実施
- ⑥あすぴー推進隊による地域支援
 - ・大仙市小貫地区、同余目地区及び湯沢市愛宕地区での地域住民が主体 となった環境保全活動(学習会等)の支援
- (2)地球温暖化対策に関する人材の育成及び活用支援
 - ①推進員等を対象にした研修会の開催 推進員等を対象とした研修会を次のとおり開催しました。
 - 基礎研修

9月~10月 県内3カ所(参加者53名) (秋田市、大館市、横手市)

• 視察研修

12月~1月 県内2カ所(参加者56名)

(秋田市「ユナイテッドリニューアブルエナジー (株)」) (能代市「秋田エコプラッシュ (株)」)

・地球温暖化防止コミュニケーター育成研修 県内3カ所(由利本荘市、大仙市、北秋田市)で開催を予定していた が、新型コロナウイルスによる感染拡大防止のため中止となったことか

ら、参加予定者に当日使用予定の資料を分かりやすくまとめて配布

②推進員等の活用支援

各市町村に推進員等の活動を紹介するとともに、各地のエコフェス等で推進員と協力しながら PR を実施しました。

(3) 「環境あきた県民塾」運営業務

「令和元年度環境あきた県民塾」は、7月から11月までの間、由利本 荘市を主会場に開催しました。(座学6講座、体験3講座)

塾生39名のうち、全9講座中6講座以上を受講して必要な単位を取得した26名が修了生として認定されました。

(4) あきたエコマイスターNEWS 作成業務

年2回(7月・2月)、各4,000部を作成しました。

(5) 「環境の達人」地域派遣業務

市民団体や学校、児童館、市町村からの要請に基づき、身近なエコ活動から地球環境問題まで幅広い内容の講座に講師を派遣しました。

(派遣回数:47件)

4 秋田県事業系廃棄物減量化推進セミナー運営事業 (県委託事業)

事業活動に伴って排出される廃棄物の削減に向けた3Rの意識を醸成し、 事業者自らが事業系廃棄物の減量に取り組むよう促すため、主に建設業を対象 にセミナーを県内3会場で開催しました。

【内容】

○基調講演

演題:「廃棄物に関する最近の動向とSDGsで企業に求められるもの」

講師:東北大学大学院環境科学研究科教授 白鳥寿 一氏

○事例紹介

【開催会場等】

- 10月23日(水)秋田会場 遊学舎(参加者:30名)
- 11 月 13 日(水) 北秋田会場 北秋田市交流センター

(参加者: 24 名)

12月11日(水)横手会場 横手セントラルホテル(参加者:23名)

5 環境マネジメントシステム普及事業(県委託事業)

県内事業所を対象に環境マネジメントシステム(EMS)の有用性と省エネネルギー対策の重要性について理解を深め、EMSの導入・普及を推進することにより、県全体の環境保全を図ることを目的にセミナーを開催しました。

【内容】

○基調講演:

演題:「エコアクション21を生かした環境経営のメリット」

講師: 畠中環境カウンセラー事務所代表 畠 中 豊 氏

○事例紹介

【開催会場等】

12月3日(火) 遊学舎(参加者:16名)

また、EMSの一つであるエコアクション21の認証取得に関心のある2事業者に対し個別に訪問し、アドバイス業務を行いました。

さらに、環境イベントの場を活用し、エコアクション21等のEMSのPRを行いました。

6 秋田県認定リサイクル製品展示 PR 事業(県委託事業)

秋田県認定リサイクル製品について、広く県民等の関心を高めるとともに認定事業者の販売促進につなげるため、各地の環境イベント会場や展示場などに出展しました。

(出展会場等)

- 11月30日(土) 由利本荘市第16回「科学フェスティバル」
- •12月5日(木)~7日(土) 東京ビッグサイト「エコプロ 2019」
- 3月6日(金)~10日(火) 秋田市にぎわい交流館
- 3月13日(金)~17日(火) 秋田市にぎわい交流館

7 持続可能なグリーン調達推進事業(県委託事業)

SDGsの環境分野における目標の一つである「つくる責任つかう責任」に基づき、県内事業者に対してグリーン調達制度への理解を深めるためのセミナーを開催するとともに、エコマークの認証取得を促進するための啓発を行いました。

(1) セミナーの開催

【内容】

○講演1:

演題:「SDGsとグリーン調達について」

講師:グリーン購入ネットワーク事務局長 深津学治氏

○講演2

演題:「エコマークの取得方法とメリットについて」

講師:公益財団法人日本環境協会(エコマーク事務局)

基準・認証課長 大澤 亮氏

【開催会場等】

• 1 月 17 日(金) 遊学舎(参加者 23 名)

(2) エコマークの認証取得を促進するための啓発

上記セミナーの参加者、秋田県認定リサイクル製品の認定事業者及びエコマークの取得に関心のある事業者等 20 社を直接訪問し、働きかけを行いました。

なお、この啓発業務については、株式会社秋田県分析化学センターに再委託して実施しました。

8 地域における地球温暖化防止活動促進事業 (JCCCA 補助事業)

(1)「COOL CHOICE」の推進

国が進める地球温暖化防止のための国民運動「COOL CHOICE(二賢い選択)」に関する普及啓発活動及び賛同書の取りまとめを行いました。

(賛同書数 個人:1,234人、企業・団体:26)

(2) セミナー等の開催

県内4地域で推進員、エコマイスター及び地域住民を対象とした省エネセミナーを開催(参加者:62名)するとともに、推進員等と連携して1小学校で環境教育(参加者:26名)、1地域で環境学習講座(参加者:23名)を開催しました。

また、地域住民等を対象に3地域で環境学習講座(参加者:57名)を開催しました。

さらに温暖化の影響を受けているキリバス共和国の現状についての講演 会を県内3校で開催しました。

- 1 1 月 大潟村立大潟中学校 参加者:生徒 30 名
- 1月 大館市立長木小学校 参加者:児童 50 名
- 1月 大館市立城南小学校 参加者:児童・父兄67名

(3) 推進員・エコマイスターの活動支援

推進員等が講師として実施する環境家計簿や温暖化対策に関する講座に 資するため、必要な情報提供や資料作成などの支援を随時行いました。

(4) 環境家計簿の活用と広報

環境家計簿は温暖化防止対策の有効なツールですが、大人向けについては、今後に向けてより効果的な取組みができるよう、長年、協力をいただいている方々と意見交換を行いました。

また、子ども向けについては、新たに始めた「子ども環境家計簿」への取組みを3市(大館市、由利本荘市、横手市)の協力を得ながら、18保育園の年長園児324名を対象に実施するとともに、若い世代である保護者の意識啓発にも取り組みました。

9 環境あきたエコ活動支援助成金事業(県補助事業)

県からの補助を受け、NPO等の民間団体が行う自主的な環境保全活動に助成する事業を実施しました。

【内容】

- 〇助成対象 9団体
- 〇助成金額 1 団体当たり 122 千円~300 千円 計 1,866 千円
- 〇各団体の事業の主な分野
 - ・水環境の保全
 - 自然環境の保全
 - ・生態系の保全
 - ごみ対策
 - ・農地などを切り口にした環境に配慮した地域づくり